資料４

町立保育園の民営化について

○ 現　状（さくら保育園１園での保育）

R8.10.16 現在　園児数 116 人　保育士 46 人、調理師 5 人　事務員 1 人

（歳入）地方交付税　約 116,000 千円

（歳出）人件費　約 260,000 千円　施設管理費等　約 30,000 千円　　歳入歳出差額　174,000 千円（町の負担）

○ 民営化の目的

町の財政負担軽減（国・県の補助金活用）を図るため。

○ 民営化の手法

	運　　営	職員の所属	施設の所有	補助金(人件費)	補助金(施設費)	財政効果
現状	町	正規：町 臨時：町	町	無	無	
手法① 民間保育園、認定こども園に移管	民間	民間	民間	有	有	財政効果：大
手法② 社会福祉協議会に移管	社協	正規：町(派遣) 臨時：社協	社協	臨時分のみ有 正規分は無	有	財政効果：中
手法③ 指定管理者への業務委託	指定管理者	指定管理者	町	無	無	財政効果：小

※手法①：財政効果としては大きいが、受け手の確保が困難であり、保育士の処遇面も課題。

手法②：財政効果があり、受け手の確保と保育士の処遇面で進めやすい。（小川町、坂戸市方式）

手法③：財政効果としては少ないが、職員の管理や施設の運営を指定管理者が行うことで、事務負担が軽減する。